

## 平成30年度事業計画書

当財団は、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく「登録情報処理機関」として、書面による特許出願等の各種指定特定手続書類に記載された事項を磁気ディスクへ記録するなどの情報処理事業及び公報情報の電子媒体化に関する事業を実施しています。

平成29年度は、同28年度に認証を取得したISMS（情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC 27001）にかかる運用に際し、職員間のコミュニケーションを活発に展開することによってセキュリティの強化を図り、初回のサーベイランス審査においても高い評価を得ることができました。また、新たに「品質向上検討ワーキンググループ」を設置し、納品データの品質向上に関する対策を検討する体制を整えました。

一方、電子情報化機器の更改について、従来、情報処理事業ごとに分割して行っていたものを、時期を揃え一括して実施することにより、各種サーバ類の統合、周辺機器の削減など、事業の効率化を図りました。

公益目的支出計画は、特定寄附の相手方である公益社団法人発明協会（以下、「発明協会」という。）へ特定寄附を実施しました。

平成30年度は、情報処理事業等におけるセキュリティ環境並びにデータ品質の一層の向上を図るべく、以下の項目を重点的に行ってまいります。

1. ISMS認証における2回目のサーベイランス審査をISMS年間スケジュールの軸に置き、PDCAサイクルをより具体的に展開することによって、セキュリティに関する管理体制を一層充実させてまいります。また、その活動を通じ、職員のセキュリティに対する意識改革を図るとともに、人材の育成に努めてまいります。
2. 品質向上検討ワーキンググループを活用することにより、さらなる品質向上を図るための調査・検討を行い、適切な作業フローへの見直しやシステム環境の再構築に向けた準備など、今後の情報処理事業をより高いレベルで実施するための環境を整備すべく努めてまいります。

3. 公益目的支出計画については、平成30年度も引き続き特定寄附の相手方である「発明協会」へ支援事業を実施してまいります。

以上を含めて、下記のとおり情報処理事業を実施してまいります。

## 記

### 1. 登録情報処理機関として行う情報処理事業

#### (1) 国内出願関係書面【約18万4千件】

- ①書面による手続のデータエントリー業務（特許、実用新案）【約11万4千件】
- ②書面による手続のデータエントリー業務（意匠、商標等）【約7万件】
- ③申請人登録書類関係【約7万6千頁】

#### (2) 国際特許出願関係書類等【約51万2千件】

- ①国際出願に関する書面等のデータエントリー業務（受理官庁）【7万5千件】
- ②国際出願に関する書面等のデータエントリー業務（指定官庁）【43万6千件】  
（リクエスト管理ファイル件数を除く）

### 2. 公報情報の電子媒体化に係る事業【1, 434件】

（審決公報に関するもの）

### 3. 関連事業等

情報処理事業における仕様変更等に対応するためのシステム改造

### 4. 公益目的支出計画

発明協会に対する特定寄附

### 5. その他、定款の範囲内で行う事業